



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3472 号 2017.1.20 発行

News Up 保育士確保 “あの手この手”

NHK ニュース 2017年1月19日

「保育園落ちた」。まだ記憶にも新しい待機児童問題を象徴する言葉です。子どもを預けたいと思っても受け入れ先がなく、仕事に復帰出来ない多くの女性がいま悩み続けています。この問題が解決しない大きな理由の1つが保育士の不足です。長時間、幼い子どもの命を預かる責任の重い仕事なのに、給与などの待遇が見合っていないのが原因だとされています。新年度を控えて、いま、全国各地の自治体や保育園でなんとか保育士を確保しようと「あの手この手」の対策が進められています。



働いてくれる保育士の子は無料で受け入れ



今月4日にオープンした仙台市の「りっきーぱーく保育園長町」。

「働いてくれる保育士の子どもは無料で預かります」と呼びかけ保育士を募集しました。

保育士資格を持ちながら、みずからも待機児童を抱え、職場復帰出来ていなかった“潜在保育士”の掘り起こしを狙ったのです。

結果は大成功。

採用予定の3倍を超える38人が応募し、優秀な人材が確保できたということです。

この保育園で仕事に復帰できた保育士の森美沙さんは、1歳の娘、沙絢ちゃんと一緒に通っています。森さんは出産後、当時働いていた保育園に戻る予定でしたが、沙絢ちゃんの前が見つけられなかったため、仕事を辞めざるを得ませんでした。

今回、この保育園の求人を見つけすぐに応募したといいます。森さんは、「こんなに早く子どもを預けて自分も働ける場所が見つかると思っていなかったの、本当に感謝です。長く続けられれば良いと思っています」と話しています。

しかし、課題もあります。

この保育園の園児は19人のうち、12人が無料で預かる職員の子どもになり、当面は採算を取るのが難しくなりました。

それでも保育園の運営会社の金沢和樹社長は、「優秀な人材が集まったので長く働いてもらえればよい先行投資になると思う」と話していました。

千葉市は全域で「保育士の子優先入所」



ティーを確保出来たということです。

千葉市子ども未来部の佐々木敏春部長は、「保育士以外の子どもの利用枠を奪ってしまうのではないかという考えもあるが、結果的に、より多くの子どもを預かることができ、効果は非常に大きい」と話しています。

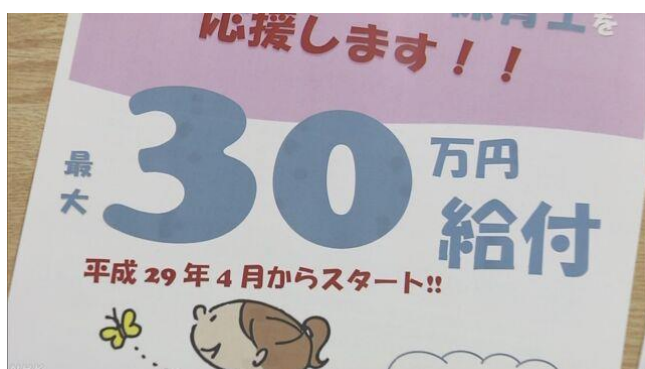
「あの手この手」は各地で

こうした保育士を呼び込むための施策は各地の自治体で広がっています。

保育士の子どもを優先的に預かる取り組みは、埼玉県越谷市や川越市などが始めているほか、東京の杉並区や千代田区、さいたま市でも来年度導入する予定です。

また、東京都は、おとしから保育士の月給を、2万1000円程度上乗せしていて、来年度には4万2000円まで引き上げる予定です。さいたま市では、月給を1万500円アップ。ボーナスも6万7500円上乗せしています。

杉並区では就職祝いとして、来年度から5万円分の商品券をプレゼント。保育士の宿舍借り上げ費用を補助する自治体もあります。



っています。

背景には戸田市の苦しい事情があります。

埼玉県内で最も多い待機児童を抱えて保育士確保が急務なのに、周辺を東京23区やさいたま市など、強力なライバルに囲まれているのです。

戸田市は保育士の職場環境の改善にも取り組んでいます。

大ベテランの園長経験者や看護師などがアドバイザーとして、保育園を巡回

して、若手の保育士をサポートしています。「面倒見の良さ」もアピールして、保育士をつ

この子育て中の保育士の子どもを優先的に預かる取り組み。自治体全域で進めて保育士確保に成果が出ているのが千葉市です。

平成27年度から制度化してこれまでの2年で職場復帰した保育士は121人。

千葉市の試算では、保育士が1人働くと平均で8.8人の子どもを預かることができるようになるため、1060人余りの子どもを預かるキャパシ

「30万円給付」の自治体も

魅力的な優遇策を打ち出す自治体が相次ぐなか、埼玉県戸田市は思い切って、新しく働いてくれる保育士に「現金30万円」をプレゼントするという施策を打ち出しました。

現金を貸し付けるのではなく、「給付」するというのは、ほかの自治体では例がないということで、大きく「30万円」と書いたチラシを作り、首都圏だけでなく東北地方の学校にも配



なぎ止めたい狙いです。

専門家「抜本的な対応を」

保育士確保に各地の自治体などが迫られる現状について、保育の問題に詳しい恵泉女学園大学の大日向雅美学長は、「財源に余裕のあるところは一時金を出して保育士を集めてもよいが、同時に研修や処遇改善を進めていかななくてはならない」と話しています。そのうえで「保育の問題は、対症療法だけではなく、根本的な対応が必要だ。『保育士はなくてはならない職種なんだ』ということを経済全体が認識し、給与向上も含めて処遇改善や尊重をしていかななくてはならない」と話しています。

精神疾患の親がいて（上）「普通の家って？」 久永隆一 朝日新聞 2017年1月18日

「きょうの夕日、最高だね」。中部地方に住む女性（右）は、娘と過ごす日常に幸せを感じる

精神疾患がある親と暮らす子どもたちは、周囲に打ち明けられない悩みに直面します。成長して親元を離れても、子ども時代に受けた影響が残ることがあります。まだ十分に知られていないその実態について、3回にわたって紹介します。

■母の病気、誰にも言えず心に壁

50歳を過ぎるまで、自らの生い立ちは隠してきた。どうせ、誰も分かってくれない——。こう思ってきたから。

中部地方の女性（55）の母親は統合失調症だった。幻聴や妄想といった症状があり、時に女性から見て異常に映る行動も起こした。

女性が小学生のころ、近所の人から母親の病気を侮辱する言葉をぶつけられ、「自分の家は普通じゃない」と思って母親の病気を隠すようになった。母親は幻聴や妄想のせい、冬でもないのにセーターを何枚も重ね着したり、包丁を手に家の中を歩き回ったりすることも。自分の家は「安心できない場所」だった。

母親がそんな行動をした翌日でも、普段通りに登校した。誰にも相談できず、友人とも距離を保った。

女性は「自分じゃない自分をつくり、心と体が一致しなくなった」と振り返る。22歳で結婚して実家を離れたが、夫にも過去のことを明かさず、抱え込んだ。孤独感にさいなまれ、自分に自信を持ってない。こうした感覚は大人になっても残った。



精神疾患の親がいて（中） 試行錯誤の子ども支援 久永隆一

朝日新聞 2017年1月19日

精神疾患がある親と暮らす子どもに支援の手はあるのでしょうか。同じ境遇の人同士が語り合う場のほか、子どもが幼いころから親子を支援する試みもあります。

昨年12月18日、東京都立川市にある精神科の訪問看護ステーション「卵（らん）」では、一足早いクリスマス会が開かれていた。

保育園児を連れて参加した女性（38）は32歳の時に統合失調症と診断された。体調がすぐれず、育児や家事が思うようにできないこともある。周りの母親には病気のことを言えず、チラシで集まりを知って一昨年からは参加している。

卵では月に1回、子どもがいる患者が対象の交流会がある。自宅で訪問看護を利用する数人が、子ども連れで集まる。親は子育ての悩みを語り合い、情報交換をしながら2時間ほど過ごす。女性は「同じ立場のお母さんと話せて、『私の場合はこうだったよ』とアドバイスももらえる。ほっとできる場所」と話す。

仮装した看護師らスタッフと一緒に、親子でクリスマス会を楽しんだ＝昨年12月18日、円グループ提供

子どもたちは親と別の部屋で、私服姿の看護師らと一緒に遊び、温かいおにぎりを食べる。普段は親を気遣って甘えられないが、ここでは安心して子どもでいられる。

卵を運営する円グループは、2006年からこうした親と子どものグループワーク「PCG」を始めた。円グループを設立した寺田悦子さんは「PCGや毎週の訪問看護で、まず親を元気にしたい。それは家で一緒にいる子どもの暮らしの安定にもつながる」と狙いを説明する。

寺田さんは05年から精神科の訪問看護師として地域に出ている。そこで出会った子どもたちに衝撃を受けた。

離婚してひとり親となり、貧困状態にある子ども。親の体調がすぐれず、十分に面倒をみてもらえない子どももいた。「子どもにも関わるべきだと気づかされた。世帯を丸ごとみる必要性は今も感じています」と寺田さん。



精神疾患の親がいて（下） 海外事例を参考に家族ごと支援を 聞き手・久永隆一

朝日新聞 2017年1月20日

佛教大学講師の田野中恭子さん

精神疾患の親がいる子どもへの支援は海外に先行事例があります。日本に求められる取り組みとは――。佛教大学講師の田野中恭子さん（公衆衛生看護学）に聞きました。

親が精神疾患を患うと育児環境が不安定になり、子どもの日々の暮らしや発達など、様々な影響を与える。欧米では40年ほど前から支援の必要性が認識され、取り組みが進んでいる。

例えばドイツでは、家族向けのカウンセリングやセラピーが行われ、健康保険が使える。このような子どもたちは「忘れられたリスクグループ」と呼ばれ、「CHIMPSプログラム」で支援する。現在は政府が補助金を出し、全国展開を進めている。

このプログラムでは、専門職が家族から個別に困りごとや気持ちを聴く。さらに専門職が同席して家族そろって話し合う場を設定。親は自分の病気を子どもに説明し、子どもは自分の気持ちを伝える。家族でコミュニケーションをとって、解決を図るものだ。

また、家族と生活支援サービスをつなぎ、継続して支援する。病院や児童相談所、行政などがネットワークをつくり、治療を受けていない親の子どもも見つけ出し、ケアにつなげている地域もある。

英国では「メリデン版訪問家族支援」という心理教育がある。トレーニングを受けた専門職が家庭訪問し、疾患についての情報共有や家族による問題解決などを支援する。

一方、日本では家族向けの支援が乏しい。例えば、障害者総合支援法に基づく病気の親への家事援助など育児支援につながる制度はあるが、利用者は限られている。学校では授業の準備や生徒指導など膨大な仕事を抱え、医療機関では患者の治療とケアに追われ、子どもまで支援することは難しい。

今後、日本でもこうした子どもの実態を明らかにし、海外の例も参考にして継続的な支援体制を築く必要がある。それには、精神疾患がある親だけでなく、子どもも含めた家族全体に目を向け、日々の生活や気持ち、発達に寄り添っていくことが大事だ。



「障害者差別解消法」に対応 “合理的配慮”の手立てとなる漢字ドリルを4月に発刊

Sankeibiz 2017年1月20日

『なかよし漢字ドリル』

株式会社 教育同人社(所在地:東京都豊島区、代表取締役社長:森 達也)は2017年4月、通常学級におけるインクルーシブ教育や特別支援学級において「合理的配慮」の手立てとして活用できる教材『なかよし漢字ドリル』を発刊します。

『なかよし漢字ドリル』:
http://www.djn.co.jp/r/p-news/n_kanji_d.html

■背景

当社は近年、「全ての子どもに、もっと教育を」という企業理念のもと、全ての子どもたちに、よりよい教育

を届けられるように教材のユニバーサルデザイン化に取り組んでまいりました。

(<http://www.djn.co.jp/company/ud.html>)

そのような中、昨年2016年4月に「障害者差別解消法」が施行され、学校では支援が必要な子どもたちに対して「合理的配慮」が義務付けられました。これを受け当社では小学校のワークテストに掲載されている漢字に「ふりがな」をふった『みんなの総ルビテスト』を発刊し、多くの学校でご採用いただきました。

ご採用いただいた学校からは『みんなの総ルビテスト』をご活用いただいた声とともに、テスト以外でも「合理的配慮」となる教材を求める声が多く寄せられ、学校現場では支援が必要な子どもたちが学べる教材が不足していることを改めて認識いたしました。

こうした背景をうけ、当社では「合理的配慮」の手立てとして活用できる教材『なかよし漢字ドリル』を発刊することにいたしました。

■特長

1. 工夫された誌面レイアウト

1ページに掲載される漢字は5文字でゆったりとしたレイアウトになっています。

また漢字を掲載する表は1字ずつ独立し、書き順の間に罫線を引くことでメリハリをつけ、識別しやすいように配慮しています。学習支援が必要な児童には学習する箇所を明確に指示することができます。

2. 負担感の少ない掲載順序

1・2年生で学習する漢字は「数を表す漢字」「色を表す漢字」等、まとめて覚えやすいように分類して掲載しています。3～6年生は、無理なく学習が進めやすいよう、画数順に掲載しています。

3. 学習していない漢字は「ふりがな」つき

当該学年以上の漢字には「ふりがな」がついています。

4. 子どもの発達に合わせた指導が可能

教科書の進度に影響を受けない標準版なので、どこからでも始めることができ、子ども一人一人の発達に合わせた指導が可能となります。

5. 1年分の漢字を1冊に収録

1年間で学ぶ漢字が1冊にまとまっているので、漢字検定対策、前倒し学習、前学年の総復習にもご利用いただけます。

6. 開きやすく丈夫な製本形態

書きこみ式ドリルのため開きやすく、1年間の使用にも耐えられるように、辞書等で使わ



れる製本技術(PUR製本)を採用しています。

7. 豊富な付録教材

『なかよし漢字ドリル』をご採用いただいた先生は、「たしかめミニプリント」・「全漢字確認テスト」・「合理的配慮」のポイントがわかる「教師用ガイドブック」が専用の付録教材としてご利用いただけます。またタブレット PC で利用できる児童用の筆順練習ソフト「指書きレッスン」(<https://www.djn.co.jp/support/ict/yubigaki/>)も無料でダウンロードしていただけます。

■概要

- タイトル : 『なかよし漢字ドリル』
- 対象学年 : 小学校 1～6 年生
- 仕様 : B5 拡大判、カラー
- 学校納入価格 : 980 円(税込)
- 付録教材(いずれもダウンロード形式)
 - ・たしかめミニプリント
(本冊「たしかめ」ページと同じもの)
 - ・全漢字確認テスト
(当該学年の全漢字を本冊と同じ並び順で出題)
 - ・「合理的配慮」のポイントがわかる
教師用ガイドブック など

○商品紹介ページ : http://www.djn.co.jp/r/p-news/n_kanji_d.html

■ICT を活用した「合理的配慮」研修への講師派遣について

当社が事務局をしています特定非営利活動法人 全国初等教育研究会(以下 JEES <http://jees.jp/> 理事長: 東北大学大学院情報科学研究科 堀田 龍也教授)では小学校や教育委員会が主催する教員研修に講師を派遣する研修事業(<http://jees.jp/about/project/01.html>)を行っています。研修事業では実物投影機やタブレット PC などの ICT を活用した「合理的配慮」の指導法の実践例を学ぶ研修の開催や講師派遣を行っています。

■購入方法

- 小学校でのご購入の場合 お近くの当社特約代理店までご注文ください。
- 小学校以外、「放課後等デイサービス」など療育施設でのご購入の場合
恐れ入りますが当社までお問い合わせください。

【お客さまからのお問い合わせ先】株式会社 教育同人社 編集部 担当: 山本 Tel : 03-3971-5151(代表) お問い合わせフォーム: https://www.djn.co.jp/form/nakayoshi_d/

【会社概要】

- 商号 : 株式会社 教育同人社
- 代表 : 代表取締役社長 森 達也
- 所在地 : 〒170-0013 東京都豊島区東池袋 4 丁目 21 番 1 号 アウルタワー2階
- 資本金 : 4,800 万円
- 創業 : 1933 年 4 月(設立: 1949 年 12 月)
- 事業内容 :
 1. 小学校・中学校で使用される教科用図書教材の出版・販売
 2. 小学校で使用される教材教具の製作・販売
 3. 教師向け教育書籍の出版・販売
 4. 教育関係者向けのセミナー・シンポジウムの開催・運営
 5. 教師向けフリーマガジンの企画・発行 ほか

URL : <https://www.djn.co.jp/>

自殺者、22年ぶりに2万2千人下回る 女性は過去最少 産経新聞 2017年1月20日

昨年の全国の自殺者が前年比2261人(9.4%)減の2万1764人となり、22年ぶりに2万2千人を下回ったことが20日、警察庁の集計(速報値)で分かった。減少率は過去最大。男性は1664人減の1万5017人、女性は昭和53年の統計開始以来、最少となる597人減の6747人だった。

集計を分析した厚生労働省は「相談や啓発など地域の自殺対策は浸透してきたが、いまだ2万人を超える深刻な状況だ」としている。

国内の自殺者は平成10年から14年連続で3万人を上回り、15年には3万4427人と過去最多だった。最少は昭和56年の2万434人。減少は7年連続で、厚労省が昨年1～11月の集計を分析した結果、19歳以下から80歳以上までの全世代で前年同期より減少した。

動機別(複数計上)では健康問題や経済・生活問題が例年通り多く、40都道府県で自殺者が減少したのに対して、7県では増加。和歌山、高知、福井、徳島の4県は10人以上増加した。

東日本大震災の被災3県では、岩手が0.6%増の315人、宮城が2.6%減の443人、福島が1.4%減の375人だった。

コーヒーセミナー 心の癒やしを カフェ経営者招き 仁摩福祉会 /島根



毎日新聞 2017年1月19日
おいしいコーヒーの入れ方を伝授する門脇裕二さん(右端)＝島根県大田市仁摩町で、関谷徳撮影

おいしいコーヒーで心を癒やし、仕事もリフレッシュ。

大田市の社会福祉法人「仁摩福祉会 しおさい」(加藤常德施設長)は17日、デイサービスセンター「むつみ苑」で、松江市のカフェ店「VITA」オーナー、門脇裕二さん(39)を招いたコーヒーセミナーを開いた。職員をねぎらおうと仁摩福祉会が初めて企画。職員の家族

や地域の人ら約30人が甘いコーヒーの香りを楽しんだ。

脳性まひ、さい帯血での治療研究が本格化…脳組織が再生する可能性

読売新聞 2017年1月20日

高知大が脳性まひの子どもに本人のさい帯血を輸血し、運動機能の回復を目指す臨床研究を民間さい帯血バンクと協力して本格化させる。

同大学では、脳の組織が再生する可能性があるとして、6年前、同大学病院で生まれた子どもを対象に研究を始めたが、該当例がなかった。同大学は「研究を重ね、治療方法の確立につなげたい」としている。

脳性まひは出生前後に脳が損傷し、手足が自由に動かせなくなる。発症は1000人に1～2人程度。根本的な治療法はなく、リハビリが中心となっている。

さい帯血はへその緒の血液で、様々な細胞に分化できる幹細胞が含まれる。高知大の相良祐輔特任教授によると、マウスを使った実験では、さい帯血中のたんぱく質などの作用で脳の幹細胞が活性化する様子が観察できたという。同大学は2011年に臨床研究を始めると発表した。対象を同大学病院での出産に限定し、実施例はなかった。

今回は約4万人がさい帯血を預けている民間バンク「ステムセル研究所」(東京)が協力。

昨年12月、再生医療安全性確保法に基づき、同省に医療計画を提出した。計画では、ステムセルにさい帯血を保存する7歳未満の子どもに、さい帯血100ミリ・リットルを静脈注射。運動障害の程度などを調べ、安全性と効果を検証する。

山形大医学部、認知症リスクの遺伝子発見 創薬など応用期待

山形新聞 2017年01月19日

山形大医学部（山下英俊学部長）は18日、認知症の原因の一つ「特発性正常圧水頭症」（iNPH）のリスク遺伝子を発見したと発表した。同大によると、世界初の発見で、将来的にiNPHのメカニズムを分子レベルで解明し、ゲノム（全遺伝情報）創薬などへの応用が期待される。

内科学第3講座の加藤丈夫教授らは約5年間にわたる研究で、iNPHの有病率の研究を進め、リスク遺伝子を発見した。

iNPHの患者50人の遺伝子を解析した結果、13人（26%）に遺伝子「SFMBT1」の異常が見つかった。健康な高齢者191人で異常が見つかったのは8人（4.2%）にとどまっており、iNPH患者では約6倍の割合だった。

「SFMBT1」に異常がない場合は83%の確率でiNPHではなく、逆に異常がある場合は62%がiNPHだった。

加藤教授は「遺伝子検査で異常が見つかった場合は脳の磁気共鳴画像装置（MRI）検査を行い、iNPHの診断ができるようになる」と説明した。遺伝子変異の有無を確認することが早期発見・治療に役立つことになり、将来的に高齢者の健診項目の一つに組み込まれることも期待される。

一方、山形大、東北大、鳥取大のデータを基に山形、宮城、島根各県の高齢者のiNPH有病率を算出したところ、平均は1.6%と推計された。九州大の福岡県久山町での研究結果を反映させると、認知症の原因となる疾患（65歳以上）としてはアルツハイマー病（12.3%）、血管性認知症（3%）に次いで3番目に高いことが分かった。これまでは、いずれも治療が難しいとされるアルツハイマー病、血管性認知症、レビー小体型認知症の順番とされていた。

加藤教授は「iNPHがまれな疾患ではないことが判明した。治療で改善する疾患で、見逃してはならない」とし、早期発見の重要性を指摘した。

会見に同席した同学部の嘉山孝正参与は「iNPHのきっかけになる遺伝子が見つかったのは世界で初めて。予防や早期発見につながり、世界の医療界にもインパクトを与える」、山下学部長は「実用化に向けて貢献していきたい」と話した。脳神経外科学講座の園田順彦教授も同席した。

成果は米オンライン科学誌プロスワンに掲載された。順天堂大や岡山大などから検体提供で協力を受けた。

特発性正常圧水頭症 高齢者に多い疾患で、頭蓋（ずがい）内に髄液がたまり認知症や歩行障害、尿失禁の症状が現れる。滞った脳脊髄液を頭蓋から逃す手術「シャント術」で症状が改善する。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行